

実証試験要領（案）における加筆、修正点

1. 既存データ活用の特例措置に関して

既存データ活用の特例措置を検討する際の、実証機関の判断基準に関する記述が必要である。

(1) 既存データの信頼性に関する加筆

1) 加筆内容 (p.8)

既存データを利用可能とする条件に

測定方法、及び実施内容に関する記録がある等、実施内容が明確で、測定データの妥当性・信頼性があると実証機関が認めること。

と加筆する。

2) 加筆の趣旨

- 過去の測定において、不正な操作の有無等の測定内容の信頼性を検証することは困難であり、規定は設けない。
- ただし、既存データの利用を広く認めるためにも、「測定の記録が、測定の再現が可能である程度に明確である場合には許可する」との規定とする。

(2) 測定方法が要領内の規定と著しく異なる場合に関する修正

1) 修正内容 (p.8)

既存データを利用可能とする条件に関して、以下のように修正する。

【修正前】

独自に実施した測定方法が、本実証試験要領規定の測定方法に準拠していること。

【修正後】

原則的には、独自に実施した測定方法が要領内で規定された測定方法に準拠している必要がある。

この条件を満足していない場合であっても、実証機関が環境省と協議の上、実証項目の算定に必要なデータが適切に測定されていると認める場合に限り、既存データの利用を可能とする。

また、そのデータを利用する際は、測定方法が要領内の規定と異なる旨を実証試験結果報告書に明記しなければならない。

2) 修正の趣旨

- ▶ 実証機関の、測定方法の妥当性における判断基準を、「実証項目の算定に必要なデータが適切に測定されている」とした。これ以上具体的な判断基準を現状で設定することは難しい。
- ▶ また、実証機関、環境省等の検討会 WG 関係者で検討した上で測定方法を策定するとの規定を設ける。

2. 特殊な実証技術への対応について

実証対象システムが、要領内で想定されているものと形状や特性が著しく異なる場合に、実証機関と環境省が協議の上で試験方法を策定するための規定が必要である。

1) 加筆内容 (p.17)

実証方法の説明の冒頭に、以下のように加筆する。

実証機関は、実証項目が適切に測定・算出されるよう測定方法を決定する必要があるが、実証対象システムが、要領内で想定されているものと形状や特性が著しく異なる等、結果の妥当性担保が困難である場合は、環境省と協議の上、測定方法の妥当性の判断、及び代替の測定方法の策定を行う。

2) 加筆の趣旨

- ▶ 想定外の技術に対して柔軟に対応するため、実証機関、環境省等の検討会 WG 関係者で検討した上で測定方法を策定する、との規定を設ける。

3. 測定期間（システム全体）

システム全体の実証試験における測定期間が未定である。夏季及び冬季を含めた具体的な測定期間を検討する必要がある。

1) 加筆内容 (p.21)

測定期間の規定に関して、以下のように修正する。

【修正前】

測定期間は、夏季から冬季までの期間連続とし、80%のデータを取得しなければならない。(基本的には20%までのデータ欠損を許容するが、これ以上のデータ欠損がある場合は、別途環境省との相談の上で扱いを設ける。)

【修正後】

測定期間は、実証年度の7月中を開始日、2月中を終了日とした任意の連続した期間とし、測定期間内の冷房期間、暖房期間それぞれにおいて、システム稼働時間中の80%以上のデータを取得しなければならない。

2) 修正の趣旨

- ▶ 8月及び1月が必ず含まれるよう、上記の規定とする。
- ▶ 測定後の報告書の作成期間を勘案し、2月の可能な限り早い段階で測定終了とするよう実証試験計画で決定することが望ましい。
- ▶ 原則的には7月中に測定開始できるよう進めるが、困難な場合は、8月初日からを「欠測期間」とし、欠測時の規定をクリアすればよしとする。

4. 結果の表示方法に関して

ヒートアイランド対策効果を評価するには、「本来ならば大気中に排出されていたはずが、当該システムによって削減することのできた排熱量」を定量評価する指標を実証項目として設ける必要があるが、現状では、「冷房期間の平均システム COP」と「冷房期間の地中への排熱量平均値」の両値の総合によって、ヒートアイランド対策効果を判断するとしている。単独で表す指標が必要か、検討する必要がある。

その指標として、下式に示す大気排熱抑制率が考えられるが、ほぼ0であり、また大気への排熱量の測定が難しいと考えられる。

$$\text{大気排熱抑制率[\%]} = E_{\text{冷房期間}} \left(\frac{\text{当該システムによる大気への排熱量}}{\text{当該システムによる大気、地中への排熱量}} \times 100 \right)$$

ただし、

当該システムによる大気への排熱量 = 地上部分の機器からの熱ロス（理論上は0）